第１章　第四次宇部市総合計画

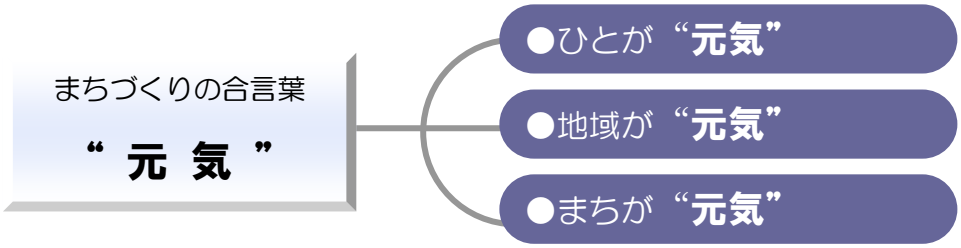
１　まちづくりに向けたコンセプト

「まち」は、人が集まり、助け合いながら暮らしを営み、歴史を重ねて形作られてきました。

いつの時代においても、まちづくりの主役は「市民」です。

本市を取り巻くまちづくりの課題解決に向け、市全体が一丸となってまちづくりを進めなければなりません。

平成２２年に策定した第四次宇部市総合計画基本構想では“元気”を合言葉に、まず「ひとが元気」になり、次に「地域が元気」になり、そして「まちが元気」になることをコンセプトとして、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちを目指しています。



１　ひとが“元気”

本市のまちづくりを支える源は、市民一人ひとりの“元気”です。まちの課題を乗り越えるためには、市民がまちづくりの主役となって、まちの課題を共有し、まちづくりに参画していくことが必要です。みんなが“元気”な笑顔で、活力ある生活を送ることができるまちづくりを進めています。

２　地域が“元気”

ひとの“元気”が集まり、１つの共同体としてそれぞれの地域で抱えている問題に取り組むことが、地域の“元気”につながります。地域の活動やコミュニティを尊重し、地域から“元気”を発信することができるまちづくりを進めています。

３　まちが“元気”

ひとや地域の“元気”が交流・連携することの相乗効果により、“元気”あるまちへと成長します。また、市民や地域の課題に対しては市全体で共有し、助け合うことが必要です。市民や地域が一丸となって、まち全体が“元気”になるまちづくりを進めています。

２　求める都市像

まちづくりの基本理念である「共存同栄・協同一致」、「人間が尊重される都市づくり」を基本とし、まちづくりの合言葉である“元気”ある都市を、行政と市民や団体、高等教育機関などが協働し、実現していくことが求められています。
市民一人ひとりや地域を尊重し、みんなが主役で“元気”な都市を目指しています。

■求める都市像

みんなで築く　活力と交流による元気都市

～地域資源を共有し、みんなの元気を発信する協働のまちをめざして～

３　第四次宇部市総合計画の構成

第四次宇部市総合計画は、基本構想及び実行計画により構成します。

●基本構想

基本構想は、本市の求める都市像と目指すべき「まちづくりの目標」を示し、これを達成するための施策体系を明らかにするものです。
また、中期・長期的な視点に立ち、自立的・経営的な市政運営の指針及び実行計画策定の基準を示すものです。

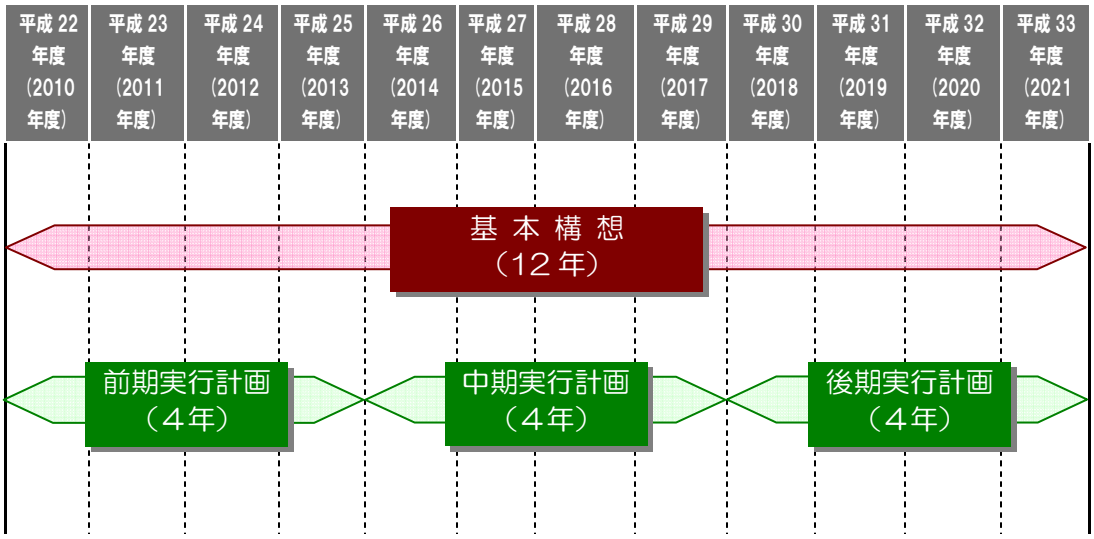
●実行計画

実行計画は、基本構想に示される「まちづくりの目標」に向けた主要施策と数値目標を明らかにするものです。
基本構想の計画期間である１２年間を４年ずつ前期、中期、後期に分けて、それぞれ実行計画を作成します。

4　計画期間

第四次宇部市総合計画の計画期間は、平成 22 年度（2010 年度）から 12 年間とし、目標年次は、市制施行 100 周年を迎える、平成 33 年度（2021 年度）としています。

■計画期間と構成



第２章　前期実行計画の検証

前期実行計画（平成 22 年度～25 年度）では、「環境」、「安心」、「健康」、「市民力」、「地域ブランド」の５つのキーワードとそれらを支える「まちづくりの共通基盤」で体系立て、まちづくりを進めてきました。

これらの取組の成果の検証について、計画年度途中となる平成 24 年度末時点での成果目標の進捗率は、次の表のとおりです。

進捗率／キーワード	75%以上	75%未満	その他（注）	合計
環境	11	5	1	17
安心	46	9	0	55
健康	9	5	0	14
市民力	14	4	0	18
地域ブランド	14	2	3	19
まちづくりの共通基盤	8	1	2	11
合計	102	26	6	134
割合	76.1%	19.4%	4.5%	100%

※進捗率は平成24年度末の各指標の実績値を目標値で除して算出

※上記の進捗状況は、平成24年度末の市民意識調査等の結果を踏まえた実績

注：事業終了等の理由により取組実績がないもの

キーワードごとに取組を検証した結果は、以下のとおりです。

環　境　～市民との協働により、地域環境力を高めます～

【成果の検証】

公共施設への太陽光発電の設置や学校給食残渣のリサイクルは順調に進んでいるものの、ノーマイカーデーの実施やエコ定期券の販売枚数の実績は、前期実行計画の成果目標に対し進捗が十分ではありません。

１人１日当たりのごみ排出量も目標値を大きく下回っており、公共交通の利用促進による自動車からの CO_2 排出抑制とともに、ごみの減量化への取組を強化していく必要があります。

また、地域全体の環境負荷を低減するため、低炭素まちづくりの取組や、生物多様性の保全など、新しい課題への対応が必要です。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が 75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
地球温暖化対策	カーボン・オフセットを実施した事業数（累計）	20 事業	16 事業	80%
新エネルギー設備の導入	公共施設への太陽光発電設置箇所数（累計）	10 箇所	13 箇所	達成
廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化への取組	資源リサイクル率（%/年）	35%	31.69%	91%
学校給食残渣リサイクル推進	学校給食残渣リサイクル率	80%	95.2%	達成

【平成 24 年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が 75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
自動車利用の抑制対策	一斉ノーマイカーデー実施事業所数（社/年）	200 社	140 社	70%
	エコ定期券の販売枚数（枚/月）	2,000 枚	1,183 枚	59%
廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化への取組	1 人 1 日当たりのごみ排出量（g）（基準値 1,125ｇ）	970g	1,052g	47%

【平成 24 年度末】

※　基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

（新たな課題）

- 低炭素まちづくりへの取組
- 自然環境の保全と生態系の維持
- 繁茂拡大する竹林の整備

（次ページに掲載）

【中期実行計画への反映】

課　　題	中　期　実　行　計　画		
	取組の方向性	施　　策	ページ
自動車利用の抑制対策	低炭素まちづくり	家庭における環境活動の促進	54ｐ
		生活交通の活性化・再生	48ｐ
		中心市街地のにぎわい創出	44ｐ
廃棄物の発生抑制や再使用、再資源化への取組	低炭素まちづくり	家庭における環境活動の促進	54ｐ
低炭素まちづくりへの取組	低炭素まちづくり	中心市街地のにぎわい創出	44ｐ
		再生可能エネルギー導入促進対策	50ｐ
		環境ビジネスの創出	52ｐ
		家庭における環境活動の促進	54ｐ
自然環境の保全と生態系の維持	低炭素まちづくり	環境保全対策	62ｐ
繁茂拡大する竹林の整備	低炭素まちづくり	協働による環境にやさしいまちづくり	60ｐ

安　心　～住みよく、安心して暮らせる生活環境を創ります～

【成果の検証】

「あんしん歩行エリア」交差点段差解消等の都市環境整備や保健・医療・福祉の連携による高齢者総合支援センターの拡充、認知症サポーターの養成などの高齢者支援が進んでいます。

また、特別支援教育の推進や病児・病後児保育の充実など、安心して子育てできる環境整備も進んでいます。

一方、北部地域のほ場整備実施地区内の耕作放棄地面積や生活交通の一部であるデマンド交通の利用者などは、前期実行計画の成果目標を大きく下回っています。

市民意識調査でも公共交通が不便であると指摘されており、生活交通の活性化・再生に積極的に取り組む必要があります。

景気や雇用については、宇部管内の有効求人倍率が改善傾向にあるものの、長期間の景気低迷、市内企業の合理化等による大量の離職者の発生など、喫緊の課題に対応するため積極的な対策が求められています。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が 75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
自転車・歩行者道の整備	「あんしん歩行エリア」交差点段差解消箇所数（累計）	349 箇所	349 箇所	達成
老朽化した市営住宅の建替え・改善	西岐波団地建替戸数	280 戸	234 戸	84%
	市営住宅ストック改善進捗率	68%	67%	99%
都市環境の整備	道路事業進捗率（事業費ベース）	93%	78%	84%
	下水道人口普及率	73%	74.1%	達成
中心市街地の活性化	中心商店街の空き店舗率（基準値 21.8%）	12.4%	14.3%	80%
災害に強い安全な環境づくり	自主防災組織率	100%	100%	達成
	丸尾港高潮防災工事進捗率	100%	81.4%	81.4%
	配水管耐震化率	10.20%	12.45%	達成
	雨水整備率	22.2%	21.8%	98%
地域ケアの推進	保健・医療・福祉サービス調整会議参加人数（人/年）	1,880 人	1,744 人	93%
認知症サポーターの養成	認知症サポーター人数（累計）	12,800 人	11,282 人	88%
障害者支援ボランティア等の確保と養成	ボランティア奉仕員登録者数（累計）	200 人	176 人	88%
ご近所福祉の実施	地域福祉の拠点の立ち上げ数（累計）	24 箇所	20 箇所	83%
障害者の就労支援	民間企業障害者雇用率(宇部管内)	2.00%	1.88%	94%
安心して子育てできる環境づくり	「子どもが育てやすいまち」と感じる市民の割合	20%	15.1%	76%
	病児・病後児保育利用児童延べ人数（人/年）	6,100 人	6,597 人	達成
発達障害等のある児童生徒への支援	特別支援教育推進室での対応件数（件/年）	115 件	149 件	達成
学校の耐震化	小中学校施設耐震化率	55%	70.3%	達成
産業振興による雇用の確保	有効求人倍率(実績は平成25年11月の宇部管内数値)	1.00 倍以上	1.00 倍	達成
農業の担い手育成	企業の農業参入数（累計）	10 社	10 社	達成
	認定農業者数（累計）	105 経営体	81 経営体	77%

【平成 24 年度末】

※　基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
事故の起こりにくい安全なまちづくり	人身事故発生件数（件/年）（基準値 1,077 件）	800 件	1,017 件	22%
農地の保全	ほ場整備実施地区内の耕作放棄地面積（基準値 19ha）	0ha	17ha	11%
生活交通としてのデマンド交通の運行	デマンド交通の一地区の利用者数（人/日）	７人	３人	43%

【平成 24 年度末】

※　基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

（新たな課題）

・　産業力強化・雇用対策

【中期実行計画への反映】

課　　題	中　期　実　行　計　画		
	取組の方向性	施　　策	ページ
事故の起こりにくい安全なまちづくり	防災・都市基盤	都市環境の質的整備	122p
		歩行者と自転車にやさしい都市環境整備	126p
農地の保全	産業力強化・雇用対策	農林業・漁業の担い手の確保・育成	36p
生活交通としてのデマンド交通の運行	低炭素まちづくり	生活交通の活性化・再生	48p
産業力強化・雇用対策	産業力強化・雇用対策	産業振興による雇用確保の促進	26p
		地域ブランドの創出	30p
		新事業・新産業の創造	34p
		農林業・漁業の担い手の確保・育成	36p
		障害者の就労支援	40p
		高齢者・若者等の知識・技能の活用（産業活動）	42p

健　康　～市民みんなが参加して、健康づくりの輪を広げます～

【成果の検証】

やまぐち食彩店等やエコファーマー認定者数の増加、総合的な食育や地域医療の提供体制の強化など、健康づくりの推進や地産地消への取組は概ね順調に進んでおり、市民意識調査の満足度も向上しています。

一方、40 歳代・50 歳代の特定健康診査や運動習慣の普及、地元食材を使用した学校給食の充実などの目標に対する進捗が十分でないため、中期実行計画ではさらなる取組の強化が求められます。

なお、軽疾患者の救急車搬送割合が年々増加しており、目標値と大きく乖離しています。救急車の適正な利用に関し、市民への啓発が必要です。

誰もがいつでもスポーツを楽しめる環境づくりや、地域のおいしい食材を市外・県外へとＰＲし、地域ブランドの創出につなげる地産地消外商への取組が必要です。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が 75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
都市公園の整備	市民一人当たりの都市公園開設面積	14.10 ㎡	14.14 ㎡	達成
地域医療の充実	医療提供体制の強化に対する満足度が高い人の割合	70%	75.3%	達成
	救急移送体制	4 系統	4 系統	達成
小中学校の食育の推進	１日１回以上自宅において家族全員で食事をする機会の割合（小学５年生）【食生活に関するアンケートより（平成 25 年度実施）】	60%	49.9%	83%
	朝ご飯を毎日食べる割合（小学 5 年生）【食生活に関するアンケートより（平成 25 年度実施）】	100%	85.7%	86%
地産地消の推進	販売協力店、販売協力専門店、やまぐち食彩店の店舗数（累計）	40 店	44 店	達成
	エコファーマー認定者数（累計）	135 人	128 人	95%

【平成 24 年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
健康づくりの推進	40 歳代・50 歳代の特定健康診査の受診率	15%	9.9%	66%
	がんの年齢調整死亡率（75 歳未満全体）（ 人口 10 万人当たりの人数）（基準値 96.6 人）	86.6 人	90 人	66%
救急移送体制の強化	軽症患者の救急車搬送割合（基準値 39%）	20%	42%	△16%
スポーツの振興	ウォーキングなど運動習慣をもつ市民の割合	60%	30.7%	51%
地元食材を使用した学校給食の充実	学校給食で使用する地元食材（野菜・果実）の使用率（金額ベース）	30.0%	20.1%	67%

【平成 24 年度末】

※　基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

（新たな課題）

- スポーツコミッションの推進
- 農林水産業の強化と地産地消外商の推進

【中期実行計画への反映】

課　　題	中　期　実　行　計　画		
	取組の方向性	施　　策	ページ
健康づくりの推進	医療・健康・長寿	健康づくりの推進	98ｐ
救急移送体制の強化	医療・健康・長寿	地域医療・救急医療の充実	96ｐ
スポーツの振興	文化・スポーツ	スポーツの推進	114ｐ
スポーツコミッションの推進	文化・スポーツ	スポーツの推進	114ｐ
地元食材を使用した学校給食の充実	産業力強化・雇用対策	地域ブランドの創出	30ｐ
農林水産業の強化と地産地消外商の推進	産業力強化・雇用対策	農林業・漁業の担い手の確保・育成	36ｐ
		地域ブランドの創出	30ｐ

市　民　力　～人ぢからを高め、市民力を伸ばします～

【成果の検証】

学校教育活動支援ボランティアの登録者数や、うべ若者サポートステーションにおいて進路が決定した人数は、目標を上回る成果を挙げています。

人権の擁護をはじめ、学校と地域社会の連携や文化の振興、高齢者・若者等の知識・技能の活用や地域資源とふれあう教育の実施などの市民力に関する取組は順調に進んでいます。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
人権教育・啓発の推進	宇部市市民意識調査の項目「認め合う社会づくりの推進」満足度の割合	46.0%	51.1%	達成
学校と地域社会の連携	学校教育活動支援ボランティア登録者数（累計）	500人	1,210人	達成
文化芸術活動の推進	芸術祭出品者数・出演者数	2,600人	4,072人	達成
	芸術祭入場者数	16,000人	15,220人	95%
若年者の労働能力の活用支援	うべ若者サポートステーションにおいて進路が決定した人数（人/年）	50人	117人	達成
高年齢者の労働能力の活用	シルバー人材センター登録者数に対する派遣事業・受託事業就業者数の割合	80%以上	74.2%	93%
地域資源とふれあう教育の実施	植物講習会の参加者数（人/年）	300人	330人	達成
	「ときわミュージアム」への入館者数（人/年）	150,000人	141,053人	94%

【平成24年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	達成率
男女共同参画社会の実現	育児休業代替要員紹介件数（件/年）	10 件	4 件	40%
高等教育機関と連携した教育の推進	研究連携事業成果報告会の参加人数（人）	150 人	49 人	33%
	大学等と連携した出前授業参加者数（人/年）	600 人	281 人	47%

【平成 24 年度末】

（新たな課題）

・ 学習や文化活動、地域資源とふれあう教育・交流の場としての「宇部市学びの森くすのき」の効果的な活用

【中期実行計画への反映】

課　　題	中　期　実　行　計　画		
	取組の方向性	施　　策	ページ
男女共同参画社会の実現	地域・安心・人権	人権の擁護	136ｐ
高等教育機関と連携した教育の推進	子育て・教育	高等教育機関と連携した教育の推進	90ｐ
「宇部市学びの森くすのき」の効果的な活用	文化・スポーツ	文化の振興	108ｐ

地域ブランド　～地域資源活用による“宇部ブランド”を創造・発信します～

【成果の検証】

うべ元気ブランドの認証件数や産業団地への企業誘致の取組成果は目標を大きく上回っており、うべふるさとツーリズムや産業観光バスツアーなどとともに、地域ブランドの創出に向けた取組は大きく前進しています。

また、ときわ公園の入園者数やUBEビエンナーレの来場者数が目標値を達成するなど、本市独自の観光資源は、徐々に認知度が高まっていると考えられます。

一方で、産学公連携による研究成果の実用化、事業化、起業化件数は目標値に対する進捗が十分でないため、さらなる取組の強化が求められます。

彫刻とふれあい、興味や関心を深めるために実施している彫刻清掃への参加者の増加など引き続き取り組むべき課題への対応や、リニューアル中の常盤公園動物園ゾーンをはじめ、地域の新たな魅力を生かしたブランド力の強化が必要です。

【進捗率の高い取組内容】

成果目標の進捗率が75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	達成率
UBE ビエンナーレの開催	UBEビエンナーレ来場者数【平成25年度実績】	50,000人	51,800人	達成
彫刻とふれあい、親しむ学習機会の提供	彫刻教育普及事業への参加者数（人/年）	600人	1,111人	達成
「うべ元気ブランド」認証制度の実施	うべ元気ブランド認証件数（累計）	20件	29件	達成
市長のトップセールスやイノベーション大賞の創設による企業誘致	産業団地企業立地件数（累計）	48件	52件	達成
常盤公園での様々なイベント開催	常盤公園入園者数（万人/年）	42.0万人	42.2万人	達成
産業観光バスツアーの企画・実施	産業観光バスツアー参加者数（人/年）	1,500人	1,668人	達成
「うべ探検博覧会」や都市と農村をつなぐ「グリーンツーリズム」などの「ふるさとツーリズム」の実施	うべふるさとツーリズムへの参加者数（人/年）	1,000人	1,335人	達成

【平成24年度末】

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	達成率
産学公連携による新産業の創造	産学公連携による研究成果の実用化、事業化、起業化件数（累計）	80 件	40 件	50%
市民活動団体の彫刻清掃活動への支援	彫刻清掃延べ参加者数（人/年）	800 人	247 人	31%

【平成 24 年度末】

（新たな課題）

- リニューアルされる常盤公園動物園ゾーンなど新しい魅力を生かしたブランド力の強化
- 豊かな自然など地域の魅力を生かしたブランド力の強化

【中期実行計画への反映】

課　　題	中　期　実　行　計　画		
	取組の方向性	施　　策	ページ
産学公連携による新産業の創造	産業力強化・雇用対策	新事業・新産業の創造	34ｐ
市民活動団体の彫刻清掃活動への支援	文化・スポーツ	彫刻の文化の継承	112ｐ
ときわ公園のブランド力強化	ときわ公園全国ブランド化	常盤公園の整備・活性化	64ｐ
地域の魅力を生かしたブランド力の強化	産業力強化・雇用対策	地域ブランドの創出	30ｐ
	観光・にぎわい	観光資源･観光ビジネスの創出・活用	66ｐ
		シティセールスの推進	70ｐ

まちづくりの共通基盤　～元気なまちづくりを推進するために～

【成果の検証】

行財政改革をはじめとする効率的・効果的な行政経営により、目標値を上回る財源を創出しました。

また、ビッグプロジェクトに対する各種「市民委員会」の設置や提案型協働事業など、市民との協働についても積極的に取り組んできました。

市民意識調査における「自治会など地域コミュニティ活動への支援」や「市民と行政が協働して行うまちづくりの推進」に対する満足度も目標値と大きな差はなく、地域コミュニティ充実への取組が進んでいると考えられます。

今後の人口減少、少子高齢化のさらなる進行に伴い、市の自主財源の確保はますます厳しくなることが予測されることから、さらなる行財政改革の推進と市民をはじめ民間との協働によるまちづくりへの取組が求められます。

【進捗率の高い取組】

成果目標の進捗率が 75%以上と見込まれる取組の主なものは、以下のとおりです。

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
市民との情報共有	ホームページのアクセス件数（件/月）	80,000 件	62,000 件	78%
市民協働システムの推進	市民協働によるビッグプロジェクトへの取組数（累計）	2 件	5 件	達成
	提案型協働事業数	20 事業	17 事業	85%
行財政運営改革	4 年間の財源創出額	40 億円	59 億円	達成
	普通会計　建設地方債の残高（基準値 601 億円）	500 億円	444 億円	達成
自主的な地域運営の支援	市民意識調査における「自治会など地域コミュニティ活動への支援」の満足度	40.0%	36.9%	92%
	市民意識調査における「市民と行政が協働して行うまちづくりの推進」の満足度	35.0%	41.4%	達成
消防広域化の推進	消防広域化の取組進捗率	100%	100%	達成

【平成 24 年度末】

※　基準値から数値を低下させることを目標としている場合は、目標値、実績それぞれの基準値に対する差から進捗率を算出しています。

【継続する課題と新たな課題】

成果目標の進捗率が75%未満と見込まれ、今後もさらなる取組が必要な課題に加え、前期実行計画策定後の社会経済情勢の大きな変化等に伴い、新たに生じてきた課題としては、以下のとおり挙げられます。

（さらなる取組が必要な課題）

取　組　名	成　果　指　標	目標値	実　績	進捗率
広域連携の推進	定住自立圏に関する連携事業数	３件	０件	0%

【平成24年度末】

（新たな課題）

- 公共施設等のあり方の検証
- 協働のまちづくりを推進するため、市民から多くの意見や提案を聴取する仕組みづくり

【中期実行計画への反映】

課　　題	中　期　実　行　計　画		
	取組の方向性	施　　策	ページ
広域連携の推進	まちづくりの共通基盤	広域的な行政経営	146ｐ
公共施設等のあり方の検証	まちづくりの共通基盤	効率的・効果的な行政経営	144ｐ
市民との協働のまちづくり	まちづくりの共通基盤	市民との情報共有	140ｐ
		市民との協働	142ｐ

第３章　中期実行計画

１　計画期間

実行計画は、基本構想の計画期間である１２年間を４年ずつ前期、中期、後期に分けて、それぞれ実行計画を策定することとしており、この中期実行計画の計画期間は、平成２６年度を初年度として、平成２９年度までの４年間とします。

２　進行管理

実行計画を着実に推進、展開していくため、以下の点に留意しながら、宇部市行政運営改革推進本部において総合的な進行管理を行います。

・財源確保対策に留意しながら、ＰＤＣＡサイクルの実践により、全庁体制で毎年、評価と改善を実施し、計画や施策の内容を適宜、見直します。

・計画内容の見直しに当たっては、市民の皆様からの御意見や御提案を参考にするなど、市民の皆様の声がより反映される仕組みとします。

・進捗状況を分かりやすく市民の皆様に公表します。

３　施策体系と具体的な取組

中期実行計画の策定に当たっては、前期実行計画の成果を踏まえるとともに、前期実行計画の事業の中で、完了した事業や必要に応じ統廃合した事業、事業の進捗に伴い必要性が少なくなった事業の廃止など、様々な社会経済情勢の変化や喫緊の課題に対応するため、各施策の検証と見直しを実施しました。

また、今後４年間のまちづくりのテーマ（取組の方向性）として、分かりやすく体系立てるため、**「地域経済の活性化」、「健康で心豊かなまちづくり」、「安心・安全なまちづくり」**を中心に各施策を分類し、新しい施策体系として整理しました。

【中期実行計画の取組の方向性】

- **地域経済の活性化**
- **健康で心豊かなまちづくり**
- **安心・安全なまちづくり**
- **まちづくりの共通基盤**